



DXの推進に向けた県と市町村の連携強化

デジタル戦略本部室

県と市町村の連携を強化する取組

市町村DX推進事業（令和6年度当初予算計上 44,518千円）

(1) 技術相談

- 市町村事務及びデジタル分野の専門家と、県職員（地域担当及び外部人材）が連携し、市町村からのDXに関する相談に対して課題解決につながる助言・提案を行う
- 意見交換会・研修等、個別訪問を実施

(2) 神奈川県・市町村DX推進フォーラム（仮称）

- 神奈川県全体のDXの方向性を、県内自治体のトップ層及び担当職員が共有するイベントを本年夏頃に開催予定

※DX総合窓口及び地域担当の設置

- デジタル戦略本部室に「DX総合窓口」を設置するとともに、「横浜、川崎」「横須賀・三浦」「県央」「湘南」「県西」の各地域を担当する職員を設置

【参考】技術相談・DX総合窓口のイメージ

市町村

分野(例)

- 情報システムの標準化・共通化
- 行政手続の電子化
- 新しいデジタル技術の利活用
- データの利活用
- その他、人材育成やセキュリティ対策など



相談内容(例)

- DX計画の策定
- 仕様書の作成
- 法令関係
- 官民マッチング
- その他、ネットワーク整備など

相談

助言・
提案

県(デジタル戦略本部室)

- DX総合窓口
- 外部専門家(委託事業)

県及び市町村との協働事業化に向けた調査・研究

県とすべての市町村のデジタル部門の担当者を構成員とする「県市町村デジタル推進会議」を中心に今年度検討開始

(1) 情報システム等の共同調達・共同利用

住民サービスの向上や市町村の負担軽減等のため、情報システム等の共同調達・共同利用の仕組みをWGで検討

(2) 外部人材等の活用

市町村が取り組むプロジェクト等における技術的な課題を解決するため、外部人材等のシェアリングなどの仕組みをWGで検討



早期に県と市町村の協働事業化を目指す